

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ネクシーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間		第24期 第3四半期 連結累計期間		第23期	
		自 至	平成23年10月1日 平成24年6月30日	自 至	平成24年10月1日 平成25年6月30日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高	(千円)		5,489,883		5,154,097		7,540,575
経常利益又は経常損失()	(千円)		60,037		195,747		307,649
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		270,996		180,709		412,677
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		294,908		242,167		555,002
純資産額	(千円)		4,924,200		4,684,971		5,181,920
総資産額	(千円)		7,572,112		7,253,206		7,824,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		21.38		14.25		32.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		28.7		29.0		29.6

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間		第24期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		3.78		0.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。
4. 第23期及び第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失()が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融・財政政策、経済政策等を受け、株高が進行する中、消費者マインドに回復傾向がみられました。また、円高是正による輸出環境の改善等、一部で景気回復の兆しがみられました。しかしながら、实体经济への影響は限定的なものにとどまっており、海外景気の下振れ懸念等もあることから、景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。GDPの伸び率は、13年1月～3月に1.0%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 0.5～0.4の間で推移し、下落局面は脱しつつあるものの、依然としてデフレ基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループではブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3事業を展開しており、各事業の経営資源を最適配分・有効活用していくと同時に、取り扱う商材や業務の見直しにより、収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ブロードバンド事業において、光回線の「Nexyz.BB 光」の新規契約数が増加傾向にありました。ソリューションサービス事業においては、証券市場の活況を受け、金融商品仲介業務が好調に推移いたしました。その他の業務につきましては、好不調はあるものの概ね堅調に推移しております。文化教育事業においては、引き続き初学者向けのキャンペーンによる新規生徒の獲得に注力するとともに、「ハクビプレミアム倶楽部」をスタートし、既存生徒向けサービスの拡充を図ってまいりました。

これらの結果、売上高5,154百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業損失193百万円（前年同四半期営業利益41百万円）、経常損失195百万円（前年同四半期経常利益60百万円）となり、四半期純損失は180百万円（前年同四半期純利益270百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」及び会員向け付加サービスの提供を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、光回線の「Nexyz.BB 光」の新規契約数が増加傾向にありました。一方で、ソリューションサービス事業の業務受託テレマーケティング業務に営業人員の一部が異動しており、前年同四半期に比べて規模を縮小しての営業となりましたが、新入社員の入社により人員が増加しております。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高2,035百万円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント損失127百万円（前年同四半期セグメント利益38百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、証券市場の活況を受け、金融商品仲介業務が好調に推移したほか、業務受託テレマーケティングにおいて安定した収入が得られております。電子雑誌の制作業務では、新たに、次代を創る情熱リーダーのための電子雑誌「SUPER CEO（スーパー・シーイーオー）」、キャリア女性のマネーライフを提案する電子雑誌「美人財布（ビジンザイフ）」の2誌の電子雑誌を創刊したほか、既存の電子雑誌につきましても、掲載施設数が増加傾向にありました。DNA検査に基づく健康コンサルティング業務においては、単月黒字が継続しており、上向きに推移しております。一方で、電子雑誌の制作業務及びDNA検査に基づく健康コンサルティング業務において、組織体制の強化のため、人員を増員したことに伴い、人件費が増加しております。また、過去に獲得した「Yahoo! BB」や「おとくライン」のサービス契約者が継続利用することで得られる継続手数料が解約により自然減しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,643百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益285百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付教室等の運営を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、「ぶらっとパスポート」「ハクビのゆかたレッスン」等、初心者向けのキャンペーンにより、新規生徒の獲得に注力してまいりました。また、きものを着て通常では体験できない特別なイベントを提供する「ハクビプレミアム倶楽部」をスタートし、既存生徒向けサービスの拡充も図ってまいりました。

これらの結果、文化教育事業は売上高1,681百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント損失36百万円（前年同四半期セグメント利益45百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,253百万円となり、前連結会計年度末に比べて571百万円の減少となりました。

資産の状況

流動資産は3,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて555百万円の減少となりました。これは主に、前払費用が36百万円増加した一方で、当社連結子会社である株式会社ソニア・パートナーズ（以下、ソニア・パートナーズ）株式の追加取得による完全子会社化、投資有価証券の取得、有形・無形固定資産の取得等により現金及び預金が539百万円減少したことに加え、売掛金が23百万円減少したほか、貸倒引当金が30百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は3,308百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が48百万円増加した一方で、有形固定資産が44百万円、敷金及び保証金が18百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

（流動負債）

流動負債は2,507百万円となり、前連結会計年度末に比べて66百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が25百万円増加した一方で、解約調整引当金が41百万円、未払金が26百万円、未払消費税が21百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は60百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円の減少となりました。これは主に、長期リース債務が5百万円増加した一方で、長期借入金が14百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は4,684百万円となり、前連結会計年度末に比べて496百万円の減少となりました。主な内訳は、四半期純損失を計上したこと等により、株主資本が237百万円減少したことに加え、ソニア・パートナーズ株式を追加取得により完全子会社化したことや、少数株主損失の計上等により少数株主持分が288百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は157.3%となり前連結会計年度末比17.6ポイント低下いたしました。株主資本比率は29.0%となり前連結会計年度末比0.6ポイント低下いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は52.6%となり前連結会計年度末比21.7ポイント増加いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

(注) 平成24年11月15日開催の取締役会及び平成24年12月21日開催の定時株主総会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行可能株式総数は48,289,104株増加し、53,654,560株となりました。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。平成25年4月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	13,413,640	13,413,640		

(注) 平成24年11月15日開催の取締役会及び平成24年12月21日開催の定時株主総会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式総数が12,072,276株増加し、13,413,640株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	12,072,276	13,413,640	-	1,189,156	-	1,134,423

(注) 平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。なお、同時に1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,610		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	1,341,364		
総株主の議決権		1,267,754	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。また、同時に単元未満株式の買取増制度を実施しております。これにより、当第3四半期会計期間末現在の発行済株式総数が13,413,640株、当社が保有する自己株式は738,220株となっております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式所有) 株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	73,610		73,610	5.49
計		73,610		73,610	5.49

- (注) 平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。また、同時に単元未満株式の買取増制度を実施しております。これにより、当第3四半期会計期間末現在の当社が保有する自己株式は738,220株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,933	1,751,933
売掛金	1,281,869	1,257,992
商品	105,795	114,127
未収入金	498,869	491,661
その他	353,442	391,124
貸倒引当金	31,518	61,824
流動資産合計	4,500,392	3,945,014
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	161,477	239,693
その他（純額）	309,957	186,996
有形固定資産合計	471,434	426,690
無形固定資産		
のれん	122,150	116,625
その他	184,162	179,575
無形固定資産合計	306,312	296,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,845,442	1,894,021
敷金及び保証金	372,595	354,527
その他	408,986	417,265
貸倒引当金	80,264	80,514
投資その他の資産合計	2,546,760	2,585,300
固定資産合計	3,324,507	3,308,191
資産合計	7,824,899	7,253,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,596	326,505
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	545,092	518,810
解約調整引当金	85,607	44,043
その他	342,250	318,165
流動負債合計	2,573,546	2,507,524
固定負債		
その他	69,432	60,710
固定負債合計	69,432	60,710
負債合計	2,642,979	2,568,234

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	353,587	116,570
自己株式	339,926	340,230
株主資本合計	2,337,241	2,099,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,412	5,942
その他の包括利益累計額合計	23,412	5,942
新株予約権	398	368
少数株主持分	2,867,691	2,578,739
純資産合計	5,181,920	4,684,971
負債純資産合計	7,824,899	7,253,206

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,489,883	5,154,097
売上原価	3,278,167	3,198,932
売上総利益	2,211,715	1,955,165
販売費及び一般管理費	2,170,545	2,148,347
営業利益又は営業損失()	41,170	193,182
営業外収益		
受取利息	2,565	1,792
受取配当金	125	4,401
持分法による投資利益	672	7,460
投資事業組合運用益	6,681	-
その他	13,258	6,531
営業外収益合計	23,302	20,186
営業外費用		
支払利息	4,227	2,450
投資事業組合運用損	-	19,462
その他	207	838
営業外費用合計	4,435	22,751
経常利益又は経常損失()	60,037	195,747
特別利益		
関係会社株式売却益	465,348	-
その他	2	-
特別利益合計	465,351	-
特別損失		
固定資産除却損	8,695	9,773
和解金	15,000	-
その他	1,072	1,258
特別損失合計	24,767	11,031
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	500,620	206,778
法人税、住民税及び事業税	34,998	40,767
法人税等調整額	171,828	-
法人税等合計	206,826	40,767
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	293,793	247,545
少数株主利益又は少数株主損失()	22,797	66,836
四半期純利益又は四半期純損失()	270,996	180,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	293,793	247,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,115	5,378
その他の包括利益合計	1,115	5,378
四半期包括利益	294,908	242,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,111	175,330
少数株主に係る四半期包括利益	22,797	66,836

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	140,571千円	177,554千円
のれんの償却額	8,325 "	5,538 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年2月8日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,464,503千円、資本準備金が3,305,044千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,189,156千円、資本剰余金が1,134,423千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,263,474	1,428,618	1,797,790	5,489,883		5,489,883
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,629	27,135	15,916	54,682	54,682	
計	2,275,104	1,455,753	1,813,707	5,544,565	54,682	5,489,883
セグメント利益	38,697	302,165	45,005	385,868	344,698	41,170

(注) 1. セグメント利益の調整額 344,698千円には、セグメント間取引消去2,444千円、各報告セグメントに配分していない全社収益173,052千円、全社費用 511,871千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 8,325千円が含まれております。
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,023,853	1,449,466	1,680,778	5,154,097		5,154,097
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,584	194,274	473	206,332	206,332	
計	2,035,437	1,643,740	1,681,252	5,360,430	206,332	5,154,097
セグメント利益又は 損失()	127,359	285,711	36,207	122,144	315,326	193,182

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 315,326千円には、セグメント間取引消去1,014千円、各報告セグメントに配分していない全社収益184,397千円、全社費用 495,199千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 5,538千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	21円38銭	14円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	270,996	180,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	270,996	180,709
普通株式の期中平均株式数(株)	12,677,540	12,677,108

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。